

**特別企画：埼玉県内の「パナソニック」グループ下請け企業実態調査**

## パナソニック下請け先企業は県内に 1472 社 ～うち 3 割強が直近業績で減収～

### はじめに

日本を代表する総合家電メーカーであるパナソニックは 10 月 31 日、2013 年 3 月期連結業績予想を大幅に下方修正し、最終段階で 7650 億円もの巨額の赤字見通しを発表した。シャープに続き、家電大手の危機的状況が続くなか、県内の下請け企業への影響拡大が懸念される。

帝国データバンク大宮支店は、企業概要データベース COSMOS2（143 万社収録）の中から、パナソニックグループと直接、間接的に取引がある県内の下請け企業（一次下請け先、二次下請け先）を抽出し、社数、業種、売り上げ規模、従業員規模、直近業績推移について調査・分析した。

パナソニックグループの下請け企業の実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ パナソニックグループとは、パナソニック本体ならびに、同社の 2011 年度有価証券報告書に記載がある主要国内連結子会社 32 社を調査対象とした。
- ◇ 抽出条件は、製造業・卸売業・サービス業の 3 業種（食品・繊維などパナソニックグループの本業と関連の薄い業態は除く）で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請け先」とした。
- ◇ パナソニックグループの複数企業と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした。
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある。

### 調査結果（要旨）

1. パナソニックグループの県内の下請け企業数は 1472 社で、都道府県別で全国 5 位。うち、一次下請け先が 209 社、二次下請け先が 1263 社。
2. 業種別では、一次は工業用樹脂製品製造が 5.3%、二次は金属プレス製品製造が 3.8%で最多。
3. 売り上げ規模では、一次、二次とも 1～10 億円未満が最多で 6 割前後を占める。10 億円未満は一次が 66.5%、二次が 78.1%と、二次下請け先における小規模企業の割合が多かった。
4. 従業員規模別では、一次、二次とも 10～100 人未満が最多。10 人未満は一次が 23.4%、二次が 39.5%と、二次下請け先における小規模企業の割合が多かった。
5. 直近の業績推移では、一次は 4 割弱、二次は 3 割強、全体では 3 割強が「減収企業」。

## 1. 下請け企業、都府県別の概況～埼玉県は下請け企業数 1472 社で全国 5 位

パナソニックグループの「一次下請け先（仕入れ先）」は 6032 社、さらに一次下請け先と取引を行う「二次下請け先」は 2 万 5481 社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請け企業の合計は全国で 3 万 1513 社にのぼり、同業のシャープグループ（1 万 1971 社）の約 2.6 倍に達することが判明した。今後のパナソニックグループの業績動向次第では、

主要な設備のある道府県を中心に、各地の雇用にさらなる影響を及ぼしかねない。

都道府県別に一次、二次下請け先の合計の上位 10 都府県を挙げたのが右の表である。1 位は東京都の 7472 社、次いで大阪府の 6178 社、神奈川県、愛知県の 2016 社、埼玉県の 1472 社と続き、埼玉県は 1472 社で全国 5 位となった。

パナソニックグループ下請け企業都道府県別上位

順位	都道府県	社数合計	構成比 (%)	一次下請け先	二次下請け先
1	東京都	7,472	23.7%	1,476	5,996
2	大阪府	6,178	19.6%	1,549	4,629
3	神奈川県	2,016	6.4%	429	1,587
4	愛知県	1,943	6.2%	259	1,684
5	埼玉県	1,472	4.7%	209	1,263
6	兵庫県	1,066	3.4%	242	824
7	京都府	988	3.1%	220	768
8	長野県	827	2.6%	90	737
9	静岡県	685	2.2%	75	610
10	群馬県	634	2.0%	161	473
	全国	31,513	—	6,032	25,481

## 2. 業種細分類別～一次では工業用樹脂製品製造、二次では金属プレス製品製造が最多

業種細分類別に見ると、一次下請け先では工業用樹脂製品製造が 11 社（構成比 5.3%）で最多。以下、その他電子部品製造が 10 社（同 4.8%）、プリント回路製造、電気計測器製造、産業廃棄物収集運搬がそれぞれ 6 社（同 2.9%）で続いた。

二次下請け先では、金属プレス製品製造が 48 社（同 3.8%）で最多。以下、金型・同部品等製造が 37 社（同 2.9%）、工業用樹脂製品製造が 33 社（同 2.6%）で続いた。

一次下請け先業種細分類別

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	工業用樹脂製品製造	11	5.3%
2	その他電子部品製造	10	4.8%
3	プリント回路製造	6	2.9%
	電気計測器製造	6	2.9%
	産業廃棄物収集運搬	6	2.9%
6	化学機械同装置製造	5	2.4%
	他産業機械装置製造	5	2.4%
	産業用電気機器卸	5	2.4%
9	金型・同部品等製造	4	1.9%
	精密機械器具卸	4	1.9%
	電気機械器具修理	4	1.9%
	労働者派遣業	4	1.9%

※構成比(%)は一次下請け先全体に占める割合

二次下請け先業種細分類別

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	金属プレス製品製造	48	3.8%
2	金型・同部品等製造	37	2.9%
3	工業用樹脂製品製造	33	2.6%
4	産業用電気機器卸	32	2.5%
5	プリント回路製造	25	2.0%
6	機械同部品製造修理	24	1.9%
7	製缶板金業	23	1.8%
	機械工具卸	23	1.8%
9	化学機械同装置製造	21	1.7%
10	他電子応用装置製造	19	1.5%
	鉄鋼・同加工品卸	19	1.5%

※構成比(%)は二次下請け先全体に占める割合

### 3. 売り上げ規模別～一次、二次とも売り上げ規模の最多は1～10億円未満

2011年度（2011年4月期～2012年3月期）の売り上げ規模を見てみると、一次下請け先では1～10億円未満が123社（構成比58.9%）で最多。次いで10～50億円未満が59社（同28.2%）、1億円未満が16社（同7.7%）が続いた。

二次下請け先でも最多は1～10億円未満で788社（同62.4%）。次いで10～50億円未満が235社（同18.6%）、1億円未満が199社（同15.8%）が続いた。10億円未満で見ると、一次が139社（同66.5%）、二次が987社（同78.1%）となり、二次下請け先における小規模企業の占める割合が多かった。

一次下請け先売り上げ規模別

売り上げ規模	社数	構成比(%)
1億円未満	16	7.7%
1～10億円未満	123	58.9%
10～50億円未満	59	28.2%
50～100億円未満	7	3.3%
100～500億円未満	3	1.4%
ゼロ(未詳含む)	1	0.5%
合計	209	100.0%

二次下請け先売り上げ規模別

売り上げ規模	社数	構成比(%)
1億円未満	199	15.8%
1～10億円未満	788	62.4%
10～50億円未満	235	18.6%
50～100億円未満	24	1.9%
100～500億円未満	10	0.8%
500～1000億円未満	2	0.2%
ゼロ(未詳含む)	5	0.4%
合計	1,263	100.0%

### 4. 従業員規模別～一次、二次とも従業員規模の最多は10～100人未満

従業員規模で見ると、一次下請け先では10～100人未満が139社（構成比66.5%）で最多、以下、1～10人未満が45社（同21.5%）、100～1000人未満が21社（同10.0%）が続いた。二次下請け先でも10～100人未満が711社（同56.3%）で最多。以下1～10人未満が451社（同35.7%）、100～1000人未満が53社（同4.2%）が続いた。10人未満で見ると、一次は49社（同23.4%）、二次は499社（同39.5%）で、売り上げ規模同様、二次下請け先における小規模企業が多数を占めるかたちとなった。

一次下請け先従業員規模別

従業員数規模	社数	構成比(%)
ゼロ	4	1.9%
1～10人未満	45	21.5%
10～100人未満	139	66.5%
100～1000人未満	21	10.0%
合計	209	100.0%

二次下請け先従業員規模別

従業員数規模	社数	構成比(%)
ゼロ	48	3.8%
1～10人未満	451	35.7%
10～100人未満	711	56.3%
100～1000人未満	53	4.2%
合計	1,263	100.0%

### 5. 直近業績推移～一次では4割弱、二次では3割強が「減収企業」

2011年度（2011年4月期～2012年3月期）および2010年度の直近2期の業績推移を見てみると、2011年度の売上高が前期を下回った「減収企業」は、一次下請け先では83社（構成比39.7%）、二次下請け先では411社（同32.5%）となった。

一方 2011 年度の売上高が前期を上回った「増収企業」は、一次下請け先では 107 社（同 51.2%）、二次下請け先では 681 社（同 53.9%）とともに半数超を占めた。

## 1次下請け先業績推移

業績比較	社数	構成比 (%)
横ばい	15	7.2%
減収	83	39.7%
増収	107	51.2%
不明	4	1.9%
合計	209	100.0%

## 2次下請け先業績推移

業績比較	社数	構成比 (%)
横ばい	147	11.6%
減収	411	32.5%
増収	681	53.9%
不明	24	1.9%
合計	1,263	100.0%

## 下請け先全体業績推移

業績比較	社数	構成比 (%)
横ばい	162	11.0%
減収	494	33.6%
増収	788	53.5%
不明	28	1.9%
合計	1,472	100.0%

## 6. まとめ

大手電機メーカー各社の業績が悪化するなか、巨額の赤字見通しを公表したシャープ、パナソニックから直接、間接的に仕事を得ていた下請け企業への影響が顕在化している。今回同様の「シャープグループの下請け企業実態調査」（2012 年 10 月 30 日発表）で判明したシャープグループの下請け企業は全国で 1 万 1971 社。うち、後に倒産に至った企業が 8 件判明している。

一方、今回のパナソニックグループ下請け先企業数は全国で 3 万 1513 社と、シャープグループの約 2.6 倍にのぼり、同グループの業績不振による影響はシャープ以上に多方面に及ぶことが予想される。実際、カタログや取扱説明書の印刷を行っていた蒼永印刷（株）（大阪府中央区、印刷業）が 11 月 30 日に大阪地裁より破産手続き開始決定を受けたほか、産業用ロボット等製造の（株）北白川製作所（宮城県白石市）が 12 月 3 日に仙台地裁へ民事再生法の適用を申請した。埼玉県内でも（株）プロセス・ラボ・ミクロン（川越市）が 11 月 28 日に東京地裁に民事再生法を申請するなど、法的申請に追い込まれた下請け先が発生している。いずれも主要取引先であるパナソニックの受注減少が主な要因だった。

製造業が多く拠点を構える埼玉県において、パナソニックグループ下請け企業数は全国 5 位。パナソニックグループの中でも不振を余儀なくされている薄型テレビや半導体関連事業などに関わる下請け企業への影響が懸念される。またパナソニックグループに限らず、業績悪化に苦しむ電機各社が一段とリストラを進めていくなかで、経営体力的にも、資金繰り的にも限界に達しつつある中小零細規模の下請け先の動向が注目されよう。

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 担当：長森  
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。